

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日 [当初、2019年12月10日] まで (2000年3月31日設定)	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本・小型株・ファンド

第37期（決算日：2018年6月11日）

信託期間を従来の2019年12月10日から2024年12月10日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本・小型株・ファンド」は、去る6月11日に第37期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ 投資環境

- ・ 堅調な企業業績が評価されたことなどから小型株式市況の動きを表す代表的な指数の1つであるRUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは上昇しました。

■ 運用のポイント

- ・ 株式市場では、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長魅力の高い銘柄への注目が継続すると考え、こうした観点から個別企業調査・分析に基づく新規銘柄発掘や既存銘柄のフォローに注力し、銘柄の選別を行いました。
- ・ 新しい技術・サービスを創出する有望企業が増加しつつある新規公開市場に注目し、積極的な調査を実施して新規投資企業の発掘や最新技術・サービスの情報収集に努めました。
- ・ 個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、不透明感の増した地政学リスクや各国の政策動向などを注視し、マーケット全体の方向性やセクター動向などにも留意した運用を行いました。
- ・ 上記の運用を行った結果、ファンドの騰落率は、9.5%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス）の騰落率（1.2%）を8.3%上回りました。セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、ジャパンインベストメントアドバイザーやD. A. コンソーシアムホールディングスなどの銘柄選択がプラス要因となりました。

■ 運用環境見直しおよび今後の運用方針

- ・ 2018年度業績の会社計画は総じて保守的ですが、好調なファンダメンタルズにより堅調な業績トレンドは持続可能と考え、今後は保守的な会社計画に対する業績の上振れが期待できると判断しています。
- ・ 個別業績動向などにより銘柄間のパフォーマンス格差は広がると判断し、バリュエーションに留意しつつ、企業調査等を通じた銘柄の選別に注力する方針です。



株式運用部

ファンドマネージャー

日高 真一郎

高田 穰

中川 雅嗣

東海林 潤

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配額)	税込分配金	期騰落中率	インデックス	期騰落中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
33期(2016年6月10日)	15,756	300	3.9	416.93	△ 7.8	96.4	—	2,907
34期(2016年12月12日)	15,860	50	1.0	465.10	11.6	96.9	—	2,683
35期(2017年6月12日)	18,289	2,400	30.4	504.62	8.5	97.5	—	2,240
36期(2017年12月11日)	20,261	1,800	20.6	588.29	16.6	97.6	—	3,461
37期(2018年6月11日)	21,195	1,000	9.5	595.29	1.2	96.9	—	5,358

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	インデックス	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年12月11日	20,261	—	588.29	—	97.6	—
12月末	21,077	4.0	598.64	1.8	95.1	—
2018年1月末	22,139	9.3	604.04	2.7	98.3	—
2月末	21,680	7.0	584.09	△ 0.7	95.5	—
3月末	21,614	6.7	571.13	△ 2.9	95.8	—
4月末	20,981	3.6	588.74	0.1	95.6	—
5月末	22,075	9.0	582.07	△ 1.1	95.9	—
(期末)						
2018年6月11日	22,195	9.5	595.29	1.2	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

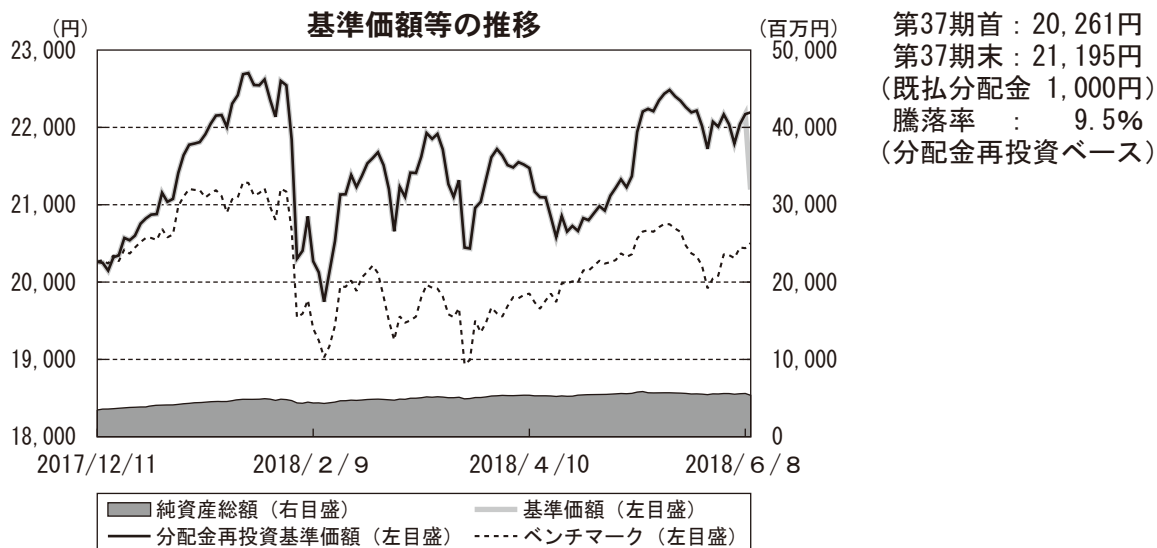
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第37期：2017/12/12～2018/6/11)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ9.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.2%）を8.3%上回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	個別銘柄の株価の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	組み入れを行った一部の個別銘柄の一時的な株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第37期：2017/12/12～2018/6/11)

◎国内株式市況

- ・株式市況は世界的に良好な経済環境などを背景に期首から上昇基調でしたが、2018年2月初旬に米国で発表された雇用統計を受け、米国長期金利が急上昇したことなどから世界的な株安となり、3月下旬まで調整局面が続きました。
- ・その後は多くの企業で決算発表を迎え、堅調な企業業績が評価されたことや北朝鮮情勢など地政学リスクの緩和などから期末まで上昇基調が続きました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<日本・小型株・ファンド>

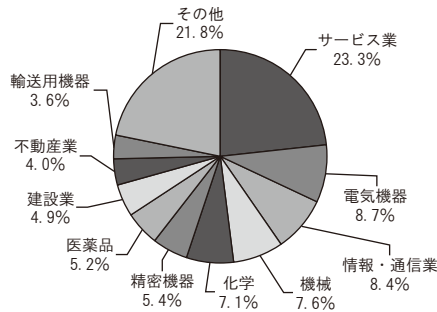
- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しています。
- ・マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の市況変動の影響を大きく受けました。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ10.5%の上昇となりました。

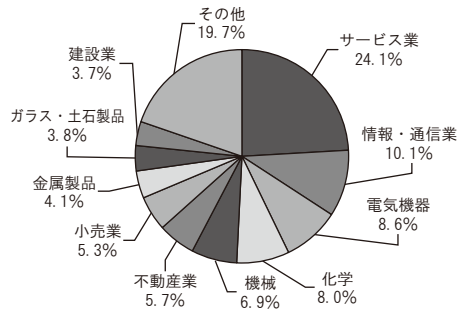
- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、半導体封止材料などを手掛ける住友ベークライトやコンデンサーメーカーの太陽誘電など、28銘柄を新規に組み入れました。また、各種持ち株会社のノーリツ鋼機や技術系人材派遣のWDBホールディングスなど24銘柄を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2017年12月11日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2018年6月11日)



当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<日本・小型株・ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (1.2%) を8.3%上回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドにおいて、ベンチマークを9.3%上回ったことによるものです。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

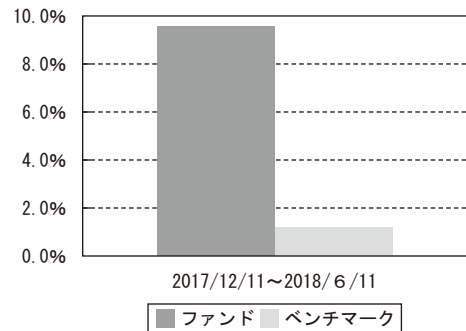
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス) の騰落率 (1.2%) を9.3%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、ジャパンインベストメントアドバイザーやD. A. コンソーシアムホールディングスなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを9.3%上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ジャパンインベストメントアドバイザー：オペレーティング・リース事業、環境エネ

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

ギー事業など同社が手掛ける金融ソリューション事業に着目し、期首より保有しました。強い需要を背景に販売も好調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。

- ・ D. A. コンソーシアムホールディングス：同社グループで手掛けるインターネット広告の拡大に着目し、期首より保有しました。インターネット広告市場は広告市場全体を上回る成長となり、同社業績も恩恵を受け、株価が上昇してプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ TOWA：同社が手掛ける半導体を樹脂で封止するためのモールドング装置に着目し、期首より保有しました。売上は堅調に推移していましたが、製品ミックスの悪化や外注費用などのコスト増が利益を圧迫したことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第37期
	2017年12月12日～2018年6月11日
当期分配金	1,000
(対基準価額比率)	4.506%
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,195

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<日本・小型株・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・注目された2017年度決算発表は概ね堅調な内容となった一方、2018年度業績の会社計画は予想された通り総じて保守的な内容となりました。為替の円高傾向や貿易摩擦問題などが影響したものと思われそうですが、好調なファンダメンタルズを背景とした日本企業の堅調な業績トレンドは持続可能と考えており、今後は保守的な会社計画に対する業績の上振れが期待できると判断しています。
- ・株式市場全般には、地政学リスクや貿易摩擦問題、欧州政治や新興国リスクなどの不透明要因がやや増加傾向にあることから、当面は上値の重い展開を想定しています。ただし、株式市場で不透明要因の織り込みが進み、堅調な業績推移が確認されれば、バリュエーションに割安感があがり保守的な会社計画に対する上振れが期待される日本株市場は、再度上昇トレンドに回帰するものと考えています。
- ・こうした環境の中、小型株につきましても短期的には市場全体の不透明感や需給の影響を受ける局面も想定されますが、中長期的には人材の流動化による起業の活発化やオープンイノベーションの追い風などにより、成長性のある小型企業が増加する好環境は継続すると判断しています。
- ・また、こうした構造変化にもかかわらず日本の小型株市場はまだまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業も多く、投資機会は豊富に存在すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・今後は、個別企業の業績動向などにより銘柄間のパフォーマンスに格差が広がると判断し、企業調査等を通じた銘柄の選別に注力する方針です。ただし、バリュエーションに割高感のある銘柄には引き続き注意が必要と考え、中長期的な成長性やその確度などを考慮して投資判断を行います。
- ・注力する新規公開市場では、新しいサービスや技術で成長する企業が足下で注目を集めており、今後も有望企業の新規上場が期待されると判断し、積極的な調査により投資機会を探りたいと考えています。
- ・外部環境の不透明感がやや増していることから、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、地政学リスクや貿易問題、各国政治情勢なども注視し、マーケット全体の方向性やセクター動向などにも留意した運用を行います。
- ・今後も綿密な企業調査により、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長性の高い銘柄などへの投資機会を積極的に探っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 172	% 0.795	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(80)	(0.371)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(80)	(0.371)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.053)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.076	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(16)	(0.076)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	188	0.872	
期中の平均基準価額は、21,594円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年6月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 342,099	千円 2,318,596	千口 127,433	千円 896,065

○株式売買比率

(2017年12月12日～2018年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,344,906千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,140,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年6月11日)

利害関係人との取引状況

<日本・小型株・ファンド>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			$\frac{B}{A}$	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,143	百万円 2,583	% 42.0	百万円 4,201	百万円 1,274	% 30.3	

平均保有割合 47.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,817千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,400千円
(B) / (A)	36.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 537,083	千口 751,748	千円 5,345,683

○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 5,345,683	% 94.4
コール・ローン等、その他	314,665	5.6
投資信託財産総額	5,660,348	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,660,348,346
コール・ローン等	63,110,683
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	5,345,683,014
未収入金	251,554,649
(B) 負債	302,283,644
未払収益分配金	252,794,377
未払解約金	9,688,435
未払信託報酬	39,731,877
未払利息	149
その他未払費用	68,806
(C) 純資産総額(A-B)	5,358,064,702
元本	2,527,943,772
次期繰越損益金	2,830,120,930
(D) 受益権総口数	2,527,943,772口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,195円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,708,414,802円
 期中追加設定元本額 1,399,719,617円
 期中一部解約元本額 580,190,647円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1195円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年12月12日～ 2018年6月11日
費用控除後の配当等収益額	29,871,936円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	332,690,912円
収益調整金額	2,356,413,152円
分配準備積立金額	363,939,307円
当ファンドの分配対象収益額	3,082,915,307円
1万口当たり収益分配対象額	12,195円
1万口当たり分配金額	1,000円
収益分配金金額	252,794,377円

○損益の状況 (2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,981
受取利息	69
支払利息	△ 11,050
(B) 有価証券売買損益	402,374,512
売買益	469,265,323
売買損	△ 66,890,811
(C) 信託報酬等	△ 39,800,683
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	362,562,848
(E) 前期繰越損益金	363,939,307
(F) 追加信託差損益金	2,356,413,152
(配当等相当額)	(1,594,358,597)
(売買損益相当額)	(762,054,555)
(G) 計(D+E+F)	3,082,915,307
(H) 収益分配金	△ 252,794,377
次期繰越損益金(G+H)	2,830,120,930
追加信託差損益金	2,356,413,152
(配当等相当額)	(1,595,758,941)
(売買損益相当額)	(760,654,211)
分配準備積立金	473,707,778

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	1,000円
------------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年6月11日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②信託期間を従来の2019年12月10日から2024年12月10日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2018年3月10日)

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第36期》決算日2018年6月11日

〔計算期間：2017年12月12日～2018年6月11日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月11日に第36期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	インデックス	騰 落 中 率			
32期(2016年6月10日)	39,551	4.7%	416.93	△ 7.8%	96.7%	—	5,025 百万円
33期(2016年12月12日)	40,265	1.8%	465.10	11.6%	96.6%	—	6,998
34期(2017年6月12日)	52,853	31.3%	504.62	8.5%	98.2%	—	7,200
35期(2017年12月11日)	64,336	21.7%	588.29	16.6%	97.8%	—	8,537
36期(2018年6月11日)	71,110	10.5%	595.29	1.2%	97.1%	—	11,569

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月11日	円	%		%	%	%
	64,336	—	588.29	—	97.8	—
12月末	66,996	4.1	598.64	1.8	95.4	—
2018年1月末	70,532	9.6	604.04	2.7	96.2	—
2月末	69,152	7.5	584.09	△0.7	95.7	—
3月末	69,024	7.3	571.13	△2.9	96.0	—
4月末	67,066	4.2	588.74	0.1	95.8	—
5月末	70,683	9.9	582.07	△1.1	96.1	—
(期 末) 2018年6月11日	71,110	10.5	595.29	1.2	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

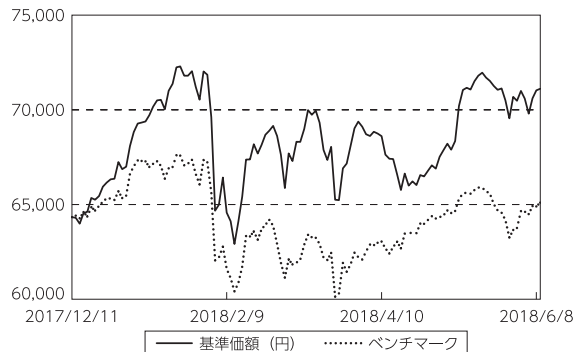
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス) の騰落率 (1.2%) を9.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・株式市況は世界的に良好な経済環境などを背景に期首から上昇基調でしたが、2018年2月初旬に米国で発表された雇用統計を受け、米国長期金利が急上昇したことなどから世界的な株安となり、3月下旬まで調整局面が続きました。
- ・その後は多くの企業で決算発表を迎え、堅調な企業業績が評価されたことや北朝鮮情勢など地政学リスクの緩和などから期末まで上昇基調が続きました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、半導体封止材料などを手掛ける住友ベークライトやコンデンサーメーカーの太陽誘電など、28銘柄を新規に組み入れました。また、各種持ち株会社のノーリツ鋼機や技術系

人材派遣のWDBホールディングスなど24銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.2%)を9.3%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、ジャパンインベストメントアドバイザーやD. A. コンソーシアムホールディングスなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを9.3%上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ジャパンインベストメントアドバイザー：オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業など同社が手掛ける金融ソリューション事業に着目し、期首より保有しました。強い需要を背景に販売も好調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。
- ・D. A. コンソーシアムホールディングス：同社グループで手掛けるインターネット広告の拡大に着目し、期首より保有しました。インターネット広告市場は広告市場全体を上回る成長となり、同社業績も恩恵を受け、株価が上昇してプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・TOWA：同社が手掛ける半導体を樹脂で封止するためのモールドング装置に着目し、期首より保有しましたが、製品ミックスの悪化や外注費用などのコスト増が利益を圧迫したことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・注目された2017年度決算発表は概ね堅調な内容となった一方、2018年度業績の会社計画は予想された通り総じて保守的な内容となりました。為替の円高傾向や貿易摩擦問題などが影響したものと思われませんが、好調なファンダメンタルズを背景とした日本企業の堅調な業績トレンドは持続可能と考えており、今後は保守的な会社計画に対する業績の上振れが期待できると判断しています。
- ・株式市場全般には、地政学リスクや貿易摩擦問題、欧州政治や新興国リスクなどの不透明要因がやや増加傾向にあることから、当面は上値の重い展開を想定しています。ただし、株式市場で不透明要因の織り込みが進み、堅調な業績推移が確認されれば、バリュエーションに割安感があり保守的な会社計画に対する上振れが期待される日本株市場は、再度上昇トレンドに回帰するものと考えています。
- ・こうした環境の中、小型株につきましても短期的には市場全体の不透明感や需給の影響を受ける局面も想定されますが、中長期的には人材の流動化による起業の活発化やオープンイノベーションの追い風などにより、成長性のある小型企業が増加する好環境は継続すると判断しています。
- ・また、こうした構造変化にもかかわらず日本の小型株市場はまだまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業も多く、投資機会は豊富に存在すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・今後は、個別企業の業績動向などにより銘柄間のパフォーマンスに格差が広がると判断し、企業調査等を通じた銘柄の選別に注力する方針です。ただし、バリュエーションに割高感のある銘柄には引き続き注意が必要と考え、中長期的な成長性やその確度などを考慮して投資判断を行います。
- ・注力する新規公開市場では、新しいサービスや

技術で成長する企業が足下で注目を集めており、今後も有望企業の新規上場が期待されると判断し、積極的な調査により投資機会を探りたいと考えています。

- ・外部環境の不透明感がやや増していることから、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、地政学リスクや貿易問題、各国政治情勢なども注視し、マーケット全体の方向性やセクター動向などにも留意した運用を行います。
- ・今後も綿密な企業調査により、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長性の高い銘柄などへの投資機会を積極的に探っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 52 (52)	% 0.076 (0.076)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	52	0.076	
期中の平均基準価額は、68,908円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年6月11日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,807 (375)	6,143,062 (-)	2,236	4,201,843

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月12日～2018年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,344,906千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,140,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年6月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 6,143	百万円 2,583	42.0	百万円 4,201	百万円 1,274	30.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,018千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,935千円
(B) / (A)	36.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
サカタのタネ	20.8	27.9	119,830	
建設業 (3.7%)				
日本アクア	44.6	—	—	
前田建設工業	115.1	43.7	55,936	
九電工	37	48.2	261,244	
中外炉工業	—	32.4	93,344	
食料品 (1.6%)				
不二製油グループ本社	—	14.3	58,844	
アリアケジャパン	10.6	12.8	123,648	
繊維製品 (1.6%)				
セーレン	87	87	178,263	
化学 (8.0%)				
日本化学産業	42.7	—	—	
大阪有機化学工業	72.5	—	—	
KHネオケム	14.5	—	—	
住友ベークライト	—	307	343,840	
トリケミカル研究所	20.2	11.1	52,836	
第一工業製薬	99	153	123,012	
ファンケル	—	11.3	64,184	
エステー	28.3	25.3	71,143	
タカラバイオ	56.2	70.6	179,888	
OATアグリオ	25.3	17.2	62,436	
医薬品 (2.5%)				
ロート製薬	13.6	—	—	
JCRファーマ	26.5	16.1	111,573	
ベプチドリーム	33.9	23.6	113,044	
ヘリオス	55	31.7	53,890	
ミスホメディー	15.5	—	—	
石油・石炭製品 (—%)				
ニチレキ	84.6	—	—	
ガラス・土石製品 (3.8%)				
ジオスター	27	—	—	
東洋炭素	—	44.4	154,290	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチアス	55	77	111,342	
ニチハ	31.2	37.2	165,168	
金属製品 (4.1%)				
トーカロ	27.3	123.6	166,118	
RS Technologies	—	26.4	162,888	
東プレ	35.9	43.9	135,212	
機械 (6.9%)				
小田原エンジニアリング	—	20	48,800	
平田機工	9.2	—	—	
マルマエ	58.2	46.5	71,656	
レオン自動機	75.6	62.5	144,187	
ホソカワミクロン	—	15.5	114,700	
技研製作所	37.2	42.3	112,010	
TOWA	92.4	99.3	130,380	
酒井重工業	—	10.6	45,156	
竹内製作所	—	42.7	108,116	
電気機器 (8.6%)				
山洋電気	14.9	24.6	218,694	
サンケン電気	—	70	45,360	
スミダコーポレーション	65	—	—	
エスベック	45.6	45.8	107,584	
原田工業	55.5	—	—	
アパールデータ	—	18.6	44,658	
レーザーテック	64.5	58.5	210,307	
日本シイエムケイ	69.3	—	—	
三井ハイテック	32.4	36.4	50,523	
太陽誘電	—	94	239,794	
市光工業	—	35.4	52,816	
輸送用機器 (2.0%)				
武蔵精密工業	27.9	27.9	113,692	
プレス工業	142.7	—	—	
太平洋工業	67.3	—	—	
エフ・シー・シー	—	36.6	115,290	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (2.3%)				
東京精密	42.2	25.2	105,588	
ノーリツ鋼機	92.9	—	—	
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	28.5	118.9	157,780	
その他製品 (1.7%)				
フルヤ金属	—	22.6	103,056	
SHOE I	29.7	21.7	87,993	
タカラトミー	30.9	—	—	
陸運業 (0.8%)				
丸和運輸機関	12.9	21.5	86,107	
情報・通信業 (10.1%)				
夢の街創造委員会	9.1	28.5	77,434	
エイチーム	12.8	—	—	
テクマトリックス	34.9	64.5	153,381	
GMOペイメントゲートウェイ	5.1	5.1	56,610	
ラクス	25.4	33.8	63,341	
マクロミル	43.9	21	50,694	
インフォコム	40.7	—	—	
デジタルガレージ	—	17.6	80,696	
ビジョン	45.5	76.5	271,575	
GMOインターネット	45.5	100.3	282,444	
学研ホールディングス	—	8	44,480	
ゼンリン	—	19.8	51,460	
福井コンピュータホールディングス	12.6	—	—	
卸売業 (3.0%)				
シップヘルスケアホールディングス	22	26.3	110,986	
日本ライフライン	23.8	84.8	230,656	
日本エム・ディ・エム	42.2	—	—	
小売業 (5.3%)				
シュッピン	55.3	157.6	241,128	
ネクステージ	—	134.9	168,894	
ゴルフダイジェスト・オンライン	48.1	48.2	62,322	
ケーズホールディングス	14.7	99.4	120,870	
証券、商品先物取引業 (3.1%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	43	62	345,340	
不動産業 (5.7%)				
いちご	202.7	224.4	120,951	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オープンハウス	27.5	33.4	218,770	
エアリンク	39.1	39.9	136,657	
カチタス	—	35.9	163,345	
サービス業 (24.1%)				
日本M&Aセンター	14.8	29.6	103,008	
UTグループ	52.2	50.6	192,533	
タケエイ	29.5	32.5	39,422	
FRONTEO	—	46.7	58,608	
リンクアンドモチベーション	34.6	34.6	48,889	
エス・エム・エス	—	11	44,990	
リニカル	53.7	57.8	127,795	
ディップ	—	18.9	51,634	
総医研ホールディングス	—	74.3	54,164	
ツクイ	136	27.4	24,988	
ベネフィット・ワン	7.8	—	—	
ジャパンベストレスキューシステム	—	45.1	40,003	
ライク	39.4	32.2	64,754	
WDBホールディングス	39.3	—	—	
イオンファンタジー	9.1	7.5	53,325	
クリーク・アンド・リバー社	78.3	60.3	70,128	
エフアンドエム	30.9	—	—	
エン・ジャパン	34.1	24.4	126,148	
ジャパンマテリアル	37.3	171.4	314,176	
ベクトル	55.2	101.7	223,740	
アトラエ	14.1	24.7	65,257	
ソラスト	—	16.5	55,687	
ペイカレント・コンサルティング	—	42.5	169,787	
D. A. コンソーシアムホールディングス	110.7	126	365,022	
グレイステクノロジー	4.4	—	—	
東京都競馬	10.6	19.4	93,799	
カナモト	10.6	29.6	110,112	
乃村工藝社	30.1	45.5	108,836	
船井総研ホールディングス	23.8	35.7	100,674	
合 計	株 数・金 額	3,824	4,770	11,235,755
	銘柄数<比率>	88	92	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,235,755	% 94.9
コール・ローン等、その他	607,018	5.1
投資信託財産総額	11,842,773	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

○損益の状況 (2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,842,773,673
コール・ローン等	463,736,056
株式(評価額)	11,235,755,900
未収入金	97,857,250
未収配当金	45,424,467
(B) 負債	273,102,406
未払金	21,143,899
未払解約金	251,957,411
未払利息	1,096
(C) 純資産総額(A-B)	11,569,671,267
元本	1,627,005,908
次期繰越損益金	9,942,665,359
(D) 受益権総口数	1,627,005,908口
1万口当たり基準価額(C/D)	71,110円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	68,194,586
受取配当金	68,324,427
受取利息	1,922
その他収益金	2,333
支払利息	△ 134,096
(B) 有価証券売買損益	948,857,680
売買益	1,694,883,661
売買損	△ 746,025,981
(C) 当期損益金(A+B)	1,017,052,266
(D) 前期繰越損益金	7,210,623,956
(E) 追加信託差損益金	3,130,700,204
(F) 解約差損益金	△1,415,711,067
(G) 計(C+D+E+F)	9,942,665,359
次期繰越損益金(G)	9,942,665,359

<注記事項>

- ①期首元本額 1,327,043,255円
 期中追加設定元本額 536,423,965円
 期中一部解約元本額 236,461,312円
 また、1口当たり純資産額は、期末71,110円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	40,779,923円
国内株式セレクション(ラップ向け)	44,163,501円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,686,175円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	9,836,020円
日本・小型株・ファンド	751,748,420円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	28,812,117円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	2,173,735円
三菱UFJ 国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	364,799,307円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	383,006,710円
合計	1,627,005,908円

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)